

# 半 期 報 告 書

(第11期中) 自 平成17年11月 1 日  
至 平成18年 4 月30日

株式会社くらコーポレーション

(431407)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙

<b>第一部 企業情報</b> .....	1
<b>第1 企業の概況</b> .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
<b>第2 事業の状況</b> .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	5
4. 経営上の重要な契約等 .....	5
5. 研究開発活動 .....	5
<b>第3 設備の状況</b> .....	6
1. 主要な設備の状況 .....	6
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	6
<b>第4 提出会社の状況</b> .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	10
(4) 大株主の状況 .....	10
(5) 議決権の状況 .....	11
2. 株価の推移 .....	11
3. 役員の状況 .....	11
<b>第5 経理の状況</b> .....	12
中間財務諸表等 .....	13
(1) 中間財務諸表 .....	13
(2) その他 .....	26
<b>第6 提出会社の参考情報</b> .....	27
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b> .....	28

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年 7 月 6 日
【中間会計期間】	第11期中（自 平成17年11月 1 日 至 平成18年 4 月30日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1035番地の2
【電話番号】	072 （ 239 ） 8071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部シニアマネージャー 竹口 利明
【最寄りの連絡場所】	堺市中区深井沢町3288メナード堺南ビル6階
【電話番号】	072 （ 276 ） 3308
(注) 平成18年 7 月19日から最寄りの連絡場所は下記に移転いたします。	
最寄りの連絡場所	大阪府大阪狭山市今熊 1 丁目554番地の 1
電話番号	072 （ 368 ） 9401
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部シニアマネージャー 竹口 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成15年 11月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成15年 11月1日 至平成16年 10月31日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日
売上高(千円)	12,946,799	15,877,627	19,132,170	27,956,510	34,475,337
経常利益(千円)	758,676	1,070,621	1,237,956	1,626,807	2,206,520
中間(当期)純利益(千円)	415,482	546,346	617,346	798,848	1,100,994
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	1,312,252	1,963,732	1,989,434	1,963,732	1,968,118
発行済株式総数(株)	23,696.2	51,392.4	51,652.4	51,392.4	51,452.4
純資産額(千円)	5,721,931	7,918,631	9,094,729	7,408,257	8,482,051
総資産額(千円)	9,486,994	11,779,609	13,566,175	10,944,271	12,829,909
1株当たり純資産額(円)	241,482.66	154,088.96	176,083.83	144,157.58	164,665.73
1株当たり中間(当期)純利益(円)	17,537.63	10,631.39	11,981.38	16,750.18	21,223.53
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	17,516.93	10,606.89	11,947.39	16,716.74	21,162.47
1株当たり中間(年間)配当額(円)	—	—	—	700.00	725.00
自己資本比率(%)	60.3	67.2	67.0	67.7	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	919,829	1,182,664	1,051,782	2,174,349	3,090,161
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,280,040	△1,501,275	△937,222	△2,619,481	△3,296,260
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	466,331	△4,916	154,091	1,194,173	△120,219
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(千円)	217,745	537,139	802,801	860,666	534,347
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	437 [2,742]	512 [3,190]	573 [3,790]	402 [2,895]	475 [3,412]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 当社には関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。
4. 第9期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
5. 第9期の1株当たり配当額（700円00銭）には東証第二部上場記念配当（75円00銭）が含まれておりません。
6. 第10期の1株当たり配当額（725円00銭）には東証第一部上場記念配当（100円00銭）が含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数（人）	573（3,790）
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が当中間会計期間で98名増加（平均臨時雇用者数は378名増加）したのは、新規出店に伴う新規採用等によるものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業の好業績に支えられて、民間設備投資や雇用・所得環境の改善による個人消費の伸び等が顕著になり、内需主導型の景気回復が鮮明になってまいりました。しかし一方では、原油高騰やゼロ金利解除による金利先高感、更には、為替相場で円高が進む等、好調な企業業績に水をさし、消費意欲を減退させる不安要素もあり、先行き不透明な予断を許さない状況が続いております。

そのような経済環境の下、外食産業全体では、縮小してきた市場規模が7年振りにプラスに転じ、かすかに明るさが見えてきました。しかしながら、BSEや鳥インフルエンザ等を発端として“食の安全”に対する消費者の関心は一層高まり、環境対策とともに企業の取り組み姿勢が問われる局面となっております。

このような状況の下、当社は経営理念であります“食の戦前回帰”の実現に向け、「安全・美味しい・安い」そして「楽しい」食事の提供に努力してまいりました。

平成17年12月には、当社ホームページをリニューアルし、全食材についてアレルギーリストを公開いたしました。また、全定番商品及びサイドメニューの原材料・原産地情報を掲載することいたしました。これにより、アレルギー性疾患をお持ちのお子様にも安心してお召し上がりいただくことができると、多くのお客様から感謝のお言葉と、当社の“食の安全”に対する取り組みを評価するとのお声をお寄せいただいております。

販売促進面におきましては、平成17年11月に「北海うまいっしょフェア」、12月は「冬のうまいもの三昧」、平成18年2月には会社設立10周年を記念して「謝恩88キャンペーン」を、また3月には「春らんまんブランドフェア」を実施、産地とブランドにこだわった季節感あふれる旬のネタをご提供し、顧客来店の動機付けを図ってまいりました。

また、携帯電話で登録した店舗の混雑情報の入手と、空席待ち順番予約ができる「携帯予約システム」の導入を146店舗まで拡大し、顧客満足度を高めてまいりました。さらに、画期的な注文システム「タッチで注文」の設置店舗も146店舗へと拡大し、更なる顧客満足度の向上を目指してまいりました。この結果、既存店は当中間会計期間の後半は、3ヶ月連続して前年同月比100%を超える売上を確保することができました。

店舗開発につきましては、商圈人口、アクセス、近隣状況等出店候補地を厳選し、関西地区で3店舗(兵庫2店舗・滋賀1店舗)、関東地区で3店舗(神奈川1店舗・埼玉1店舗・千葉1店舗)、中部地区で2店舗(三重1店舗・岐阜1店舗)の合計8店舗を新規出店し、当中間会計期間末の店舗数は、全て直営店で155店舗になりました。

以上の結果、売上高191億32百万円(前年同期比20.5%増加)、経常利益12億37百万円(前年同期比15.6%増加)、中間純利益6億17百万円(前年同期比13.0%増加)と増収増益になりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが10億51百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが9億37百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億54百万円の収入となり、この結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、期首より2億68百万円増加し、8億2百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は10億51百万円(前年同期比11.1%減少)となりました。これは、主に税引前中間純利益が11億86百万円(前年同期比14.3%増加)となり、また、新規出店等に伴い減価償却費が5億37百万円(前年同期比13.0%増加)となった一方で、法人税等の支払額6億68百万円(前年同期比39.8%増加)等の資金の減少があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は9億37百万円(前年同期比37.6%減少)となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出7億15百万円(前年同期比35.0%減少)、保証金の差入による支出1億17百万円(前年同期比24.5%減少)及び貸付による支出(建設協力金の支出)74百万円(前年同期比64.3%減少)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は1億54百万円(前年同期4百万円の支出)となりました。これは、長期借入による収入2億円(前年同期比100.0%増加)があった一方、長期借入金の返済による支出51百万円(前年同期比26.8%減少)と支払配当金37百万円(前年同期比6.8%増加)があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

### (2) 仕入実績

当中間会計期間の原材料の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
魚介類	5,310,123	120.7
穀類・麺類	787,101	115.1
調味料	629,513	115.7
野菜・果物類	424,414	129.9
酒類・飲料	402,436	122.5
その他	1,028,197	110.2
合計	8,581,786	118.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

### (4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
回転すし	19,132,170	120.5
合計	19,132,170	120.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当中間会計期間における主な研究開発活動は、新規メニュー開発のための食材購入費用等で総額216千円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

所在地	店舗数等	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額(総額) (百万円)	資金調達方法	着手	完了予定	増加能力 (増加客席数)
関西地区	7	回転すし	店舗設備	820	自己資金	平成17年7月	平成18年10月	1,257席
中部地区	4	回転すし	店舗設備	434	自己資金	平成17年10月	平成18年10月	678席
関東地区	13	回転すし	店舗設備	1,644	自己資金	平成17年8月	平成18年10月	2,464席
大阪狭山市	1	回転すし	研修センター	198	借入金	平成17年12月	平成18年5月	—
合計	—	—	—	3,098	—	—	—	4,399席

(注) 1. 前事業年度末の計画に比べ中部地区店舗数が3店舗減少、関東地区店舗数が5店舗減少となっております。

2. 投資予定金額(総額)は、前事業年度末の3,772百万円から3,098百万円に変更しております。

3. 投資予定金額(総額)には、敷金及び差入保証金610百万円を含んでおります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 上記金額には、当中間会計期間に完了したのものも含まれております。

6. 月別出店計画は、次のとおりであります。

年月	平成17年 11月	12月	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
店舗数	2	2	—	1	1	2	3	1	2	4	2	4

(注) 平成17年11月から平成18年6月までの店舗数は実績数に一致しております。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

所在地	店舗数	事業部門別の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	増加能力 (増加客席数)
関西地区	3	回転すし	店舗設備	309	平成17年11月～平成18年4月	477席
中部地区	2	回転すし	店舗設備	221	平成17年12月～平成18年3月	322席
関東地区	3	回転すし	店舗設備	341	平成17年11月～平成18年4月	589席
合計	8	—	—	872	—	1,388席

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)重要な設備の改修の完了

前事業年度末に計画していた重要な設備の改修のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

所在地	店舗数	事業部門別の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	増加能力 (増加客席数)
関西地区	1	回転すし	店舗設備	102	平成18年2月	183席
合計	1	—	—	102	—	183席

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(5)重要な設備の改修等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修等の計画はありません。

(6)重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	200,000
計	200,000

(注) 平成18年3月15日開催の取締役会の決議により、平成18年5月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は200,000株増加し、400,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年7月6日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	51,652.4	103,304.6	東京証券取引所 市場第一部	—
計	51,652.4	103,304.6	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ20ならびに280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション））に関する事項は次のとおりであります。

平成17年1月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数	100個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100株(注)2	200株(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	317,900円(注)1	158,950円(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月1日 至 平成22年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 317,900円 (注)1 資本組入額 158,950円	発行価格 158,950円 (注)3 資本組入額 79,475円
新株予約権の行使の条件	付与の対象者は権利行使時においても当社または、当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合を除きます。その他の権利行使の条件は当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認められません。対象者につき相続が開始した場合は、本権利は失効し、相続人その他の承継人は新株予約権を行使することが出来ません。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式の発行または自己株式の処分を行う場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額} + \text{または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額} + \text{または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} + \text{または処分株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} + \text{または処分株式数}}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものと致します。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものと致します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 平成17年1月28日開催の定時株主総会において決議された新株予約権の数100個、株式数100株及び発行価格317,900円は、平成18年5月1日の株式分割の結果、上記1、2により平成18年6月30日現在、新株予約権の数100個、株式数200株及び発行価格158,950円に調整されております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年11月1日～ 平成18年4月30日 (注) 1	200	51,652.4	21,316	1,989,434	21,316	2,318,489

(注) 1. 新株予約権の行使により増加しております。

2. 平成18年5月1日付をもって1株を2株に分割し、発行済株式数が51,652.2株増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ウォルナットコーポ レーション	堺市中区樽葉170-1-406	11,897.6	23.03
田中 信	堺市東区	5,779.2	11.18
田中 邦彦	堺市東区	5,439.2	10.53
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,750.0	7.26
メロンバンクトリーティーク ライアーツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, U. S. A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,042.0	5.88
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,025.0	5.85
田中 節子	堺市東区	2,592.0	5.01
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,418.0	2.74
ゴールドマンサックスイン ターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 会社東京支店)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	730.0	1.41
くらコーポレーション従業員 持株会	堺市中区深阪1035-2	710.6	1.37
計	—	38,383.6	74.31

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. フィデリティ投信株式会社より、平成18年2月22日付で提出された大量保有報告書により、平成18年2月15日現在で、7,526株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数	7,526株
株券等保有割合	14.63%

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,647	51,647	—
端株	普通株式 3.4	—	—
発行済株式総数	普通株式 51,652.4	—	—
総株主の議決権	—	51,647	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社くらコーポレーション	堺市中区深阪1035-2	2	—	2	0.00
計	—	2	—	2	0.00

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年11月	12月	平成18年1月	2月	3月	4月
最高 (円)	739,000	808,000	865,000	779,000	818,000	814,000 □375,000
最低 (円)	700,000	710,000	747,000	670,000	692,000	749,000 □360,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第10期中間会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）及び第11期中間会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		537,139		802,801		534,347	
2. たな卸資産		193,380		180,161		181,086	
3. 前払費用		208,250		267,124		252,966	
4. 繰延税金資産		57,055		49,941		63,171	
5. その他		87,315		203,991		76,964	
流動資産合計		1,083,141	9.2	1,504,020	11.1	1,108,535	8.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,721,059		4,536,973		4,332,669	
(2) 構築物		375,612		442,435		432,118	
(3) 機械及び装置		1,065,570		1,015,560		1,145,165	
(4) 工具器具及び備品		825,417		786,560		908,167	
(5) 土地	※2	669,892		785,769		669,892	
(6) その他		169,212		196,723		114,101	
有形固定資産合計		6,826,764		7,764,021		7,602,114	
2. 無形固定資産		14,488		48,751		16,018	
3. 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		1,409,628		1,555,673		1,525,475	
(2) 長期前払費用		385,642		407,166		435,179	
(3) 繰延税金資産		24,150		20,060		23,988	
(4) 差入保証金		2,016,332		2,247,021		2,099,136	
(5) 保険積立金		19,460		19,460		19,460	
(6) その他		12,000		9,600		10,800	
(7) 貸倒引当金		△12,000		△9,600		△10,800	
投資その他の資産 合計		3,855,214		4,249,381		4,103,241	
固定資産合計		10,696,467	90.8	12,062,154	88.9	11,721,374	91.4
資産合計		11,779,609	100.0	13,566,175	100.0	12,829,909	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,387,445		1,632,447		1,576,238	
2. 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	165,000		205,000		165,000	
3. 未払金		1,074,220		1,317,547		1,298,408	
4. 未払法人税等		533,000		594,000		741,000	
5. その他		206,311		242,451		195,961	
流動負債合計		3,365,977	28.6	3,991,445	29.4	3,976,608	31.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	495,000		480,000		371,250	
固定負債合計		495,000	4.2	480,000	3.6	371,250	2.9
負債合計		3,860,977	32.8	4,471,445	33.0	4,347,858	33.9
(資本の部)							
I 資本金		1,963,732	16.7	1,989,434	14.6	1,968,118	15.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,292,787		2,318,489		2,297,173	
資本剰余金合計		2,292,787	19.4	2,318,489	17.1	2,297,173	17.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		83,675		83,675		83,675	
2. 任意積立金		2,910,000		3,960,000		2,910,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		668,926		743,619		1,223,573	
利益剰余金合計		3,662,601	31.1	4,787,294	35.3	4,217,248	32.9
IV 自己株式		△489	△0.0	△489	△0.0	△489	△0.0
資本合計		7,918,631	67.2	9,094,729	67.0	8,482,051	66.1
負債・資本合計		11,779,609	100.0	13,566,175	100.0	12,829,909	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,877,627	100.0		19,132,170	100.0		34,475,337	100.0
II 売上原価			7,720,679	48.6		9,241,548	48.3		16,788,670	48.7
売上総利益			8,156,947	51.4		9,890,621	51.7		17,686,667	51.3
III 販売費及び一般管理 費			7,195,435	45.3		8,743,410	45.7		15,750,478	45.7
営業利益			961,511	6.1		1,147,210	6.0		1,936,188	5.6
IV 営業外収益	※1		114,078	0.6		98,642	0.5		288,344	0.8
V 営業外費用	※2		4,968	0.0		7,897	0.0		18,011	0.0
経常利益			1,070,621	6.7		1,237,956	6.5		2,206,520	6.4
VI 特別利益	※3		1,200	0.0		1,200	0.0		37,032	0.1
VII 特別損失	※4		33,595	0.2		52,644	0.3		80,965	0.2
税引前中間(当期) 純利益			1,038,225	6.5		1,186,511	6.2		2,162,588	6.3
法人税、住民税及 び事業税		499,091				552,007			1,074,760	
法人税等調整額		△ 7,213	491,878	3.1	17,157	569,165	3.0	△ 13,166	1,061,593	3.1
中間(当期)純利益			546,346	3.4		617,346	3.2		1,100,994	3.2
前期繰越利益			122,579			126,272			122,579	
中間(当期)未処分 利益			668,926			743,619			1,223,573	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		1,038,225	1,186,511	2,162,588
減価償却費		475,346	537,185	1,059,982
貸倒引当金の減少額		△1,200	△1,200	△2,400
受取利息		△11,123	△14,046	△24,133
支払利息		4,039	4,603	8,164
固定資産除却損		22,104	26,524	32,740
賃借契約解約損		—	20,666	—
店舗閉鎖損失		—	—	24,584
たな卸資産の増減額		△81,354	925	△69,060
その他流動資産の増加額		△23,665	△81,583	△57,052
店舗釣銭用保証金の増加額		△69,312	△85,701	△40,212
仕入債務の増加額		172,962	56,208	361,754
未払消費税等の増減額		△75,559	24,679	△58,315
その他流動負債の増減額		112,455	△34,281	324,241
一括購入資産の増減額		812	32,394	△18,868
その他		101,613	51,359	276,547
小計		1,665,343	1,724,248	3,980,562
利息の受取額		8	0	11
利息の支払額		△4,599	△4,027	△9,097
法人税等の支払額		△478,087	△668,437	△881,315
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,182,664	1,051,782	3,090,161

		前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△1,101,897	△715,979	△2,566,032
無形固定資産の取得に よる支出		—	△34,647	△2,900
貸付による支出		△208,636	△74,441	△365,599
保証金の差入による支 出		△155,280	△117,287	△304,294
保証金の回収による収 入		6,739	18,912	24,691
その他の投資等の取得 による支出		△43,399	△14,979	△84,526
その他の投資等の売却 等による収入		1,200	1,200	2,400
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		△1,501,275	△937,222	△3,296,260
III 財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
長期借入による収入		100,000	200,000	100,000
長期借入金返済によ る支出		△70,000	△51,250	△193,750
株式の発行による収入		—	42,632	8,772
配当金の支払額		△34,916	△37,290	△35,241
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		△4,916	154,091	△120,219
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	△198	—
V 現金及び現金同等物の増 減額		△323,526	268,454	△326,318
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		860,666	534,347	860,666
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		537,139	802,801	534,347

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	たな卸資産 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	たな卸資産 原材料 同 左 貯蔵品 同 左	たな卸資産 原材料 同 左 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価 償却方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物 附属設備を除く）について は、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 8～41年 機械及び装置 3～13年 工具器具及び備品 3～15年  (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア については、社内における 利用可能期間（5年）に基 づく定額法を採用しており ます。  (3)長期前払費用 定額法を採用しておりま す。但し、食器等、新規出 店に際し一括して購入し、 長期にわたり使用する物品 については、償却年数4 年、残存価額ゼロとする級 数法を採用しております。	(1)有形固定資産 同 左  (2)無形固定資産 同 左  (3)長期前払費用 同 左	(1)有形固定資産 同 左  (2)無形固定資産 同 左  (3)長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基 準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備える ため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計 上しております。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	—————
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に31,995千円計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、31,995千円減少しております。</p>	—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に67,555千円計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、67,555千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,772,027千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,793,846千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,311,551千円
※2. 担保資産及び担保付債務 (イ) 担保に提供している資産	※2. 担保資産及び担保付債務 (イ) 担保に提供している資産	※2. 担保資産及び担保付債務 (イ) 担保に提供している資産
建物 153,725千円	建物 157,962千円	建物 162,092千円
土地 248,399千円	土地 248,399千円	土地 248,399千円
計 402,124千円	計 406,362千円	計 410,492千円
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
一年以内 返済予定の 長期借入金 80,000千円	一年以内 返済予定の 長期借入金 100,000千円	一年以内 返済予定の 長期借入金 80,000千円
長期借入金 170,000千円	長期借入金 150,000千円	長期借入金 170,000千円
計 250,000千円	計 250,000千円	計 250,000千円
3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,500,000千円	貸出コミットメントの総額 1,500,000千円	貸出コミットメントの総額 1,500,000千円
借入実行残高 ー千円	借入実行残高 ー千円	借入実行残高 ー千円
差引額 1,500,000千円	差引額 1,500,000千円	差引額 1,500,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 11,123千円 受取手数料 72,583千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4,039千円 ※3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入額 1,200千円 ※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 33,595千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 471,720千円 無形固定資産 1,311千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 14,046千円 受取手数料 36,658千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4,603千円 ※3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入額 1,200千円 ※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 31,977千円 賃借契約解約損 20,666千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 532,635千円 無形固定資産 1,914千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 24,133千円 受取手数料 201,167千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 8,164千円 株式公開関連費 7,000千円 ※3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入額 2,400千円 店舗移転補償益 34,632千円 ※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 50,627千円 店舗閉鎖損失 30,337千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,052,085千円 無形固定資産 2,682千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在) 現金及び預金勘定 537,139千円 現金及び現金同等物 537,139千円 2. 同一相手先に対する店舗地代家 賃の支払と、貸付金(利息含む) の回収は相殺されております。	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金勘定 802,801千円 現金及び現金同等物 802,801千円 同左	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) 現金及び預金勘定 534,347千円 現金及び現金同等物 534,347千円 同左

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,239,884</td> <td style="text-align: right;">691,383</td> <td style="text-align: right;">548,500</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">67,154</td> <td style="text-align: right;">14,207</td> <td style="text-align: right;">52,947</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">369,321</td> <td style="text-align: right;">126,770</td> <td style="text-align: right;">242,551</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">741,933</td> <td style="text-align: right;">148,041</td> <td style="text-align: right;">593,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,418,294</td> <td style="text-align: right;">980,402</td> <td style="text-align: right;">1,437,891</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,239,884	691,383	548,500	車両運搬具	67,154	14,207	52,947	工具器具及び備品	369,321	126,770	242,551	ソフトウェア	741,933	148,041	593,891	合計	2,418,294	980,402	1,437,891	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,186,043</td> <td style="text-align: right;">498,935</td> <td style="text-align: right;">687,107</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">82,132</td> <td style="text-align: right;">28,708</td> <td style="text-align: right;">53,423</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">574,296</td> <td style="text-align: right;">185,350</td> <td style="text-align: right;">388,945</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">985,195</td> <td style="text-align: right;">321,401</td> <td style="text-align: right;">663,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,827,668</td> <td style="text-align: right;">1,034,396</td> <td style="text-align: right;">1,793,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,186,043	498,935	687,107	車両運搬具	82,132	28,708	53,423	工具器具及び備品	574,296	185,350	388,945	ソフトウェア	985,195	321,401	663,794	合計	2,827,668	1,034,396	1,793,271	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,180,636</td> <td style="text-align: right;">564,053</td> <td style="text-align: right;">616,582</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">82,132</td> <td style="text-align: right;">21,247</td> <td style="text-align: right;">60,885</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">459,106</td> <td style="text-align: right;">165,572</td> <td style="text-align: right;">293,534</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">887,980</td> <td style="text-align: right;">227,994</td> <td style="text-align: right;">659,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,609,856</td> <td style="text-align: right;">978,867</td> <td style="text-align: right;">1,630,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,180,636	564,053	616,582	車両運搬具	82,132	21,247	60,885	工具器具及び備品	459,106	165,572	293,534	ソフトウェア	887,980	227,994	659,985	合計	2,609,856	978,867	1,630,988
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械及び装置	1,239,884	691,383	548,500																																																																																			
車両運搬具	67,154	14,207	52,947																																																																																			
工具器具及び備品	369,321	126,770	242,551																																																																																			
ソフトウェア	741,933	148,041	593,891																																																																																			
合計	2,418,294	980,402	1,437,891																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械及び装置	1,186,043	498,935	687,107																																																																																			
車両運搬具	82,132	28,708	53,423																																																																																			
工具器具及び備品	574,296	185,350	388,945																																																																																			
ソフトウェア	985,195	321,401	663,794																																																																																			
合計	2,827,668	1,034,396	1,793,271																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械及び装置	1,180,636	564,053	616,582																																																																																			
車両運搬具	82,132	21,247	60,885																																																																																			
工具器具及び備品	459,106	165,572	293,534																																																																																			
ソフトウェア	887,980	227,994	659,985																																																																																			
合計	2,609,856	978,867	1,630,988																																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">436,281千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,021,107千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,457,389千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	436,281千円		1年超	1,021,107千円		合計	1,457,389千円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">519,571千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,295,791千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,815,362千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	519,571千円		1年超	1,295,791千円		合計	1,815,362千円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">480,965千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,169,788千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,650,754千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	480,965千円		1年超	1,169,788千円		合計	1,650,754千円																																																										
1年内	436,281千円																																																																																					
1年超	1,021,107千円																																																																																					
合計	1,457,389千円																																																																																					
1年内	519,571千円																																																																																					
1年超	1,295,791千円																																																																																					
合計	1,815,362千円																																																																																					
1年内	480,965千円																																																																																					
1年超	1,169,788千円																																																																																					
合計	1,650,754千円																																																																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">238,248千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">223,270千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,081千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	238,248千円		減価償却費相当額	223,270千円		支払利息相当額	15,081千円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">285,673千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">270,404千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,273千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	285,673千円		減価償却費相当額	270,404千円		支払利息相当額	18,273千円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">513,505千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">483,428千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,589千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	513,505千円		減価償却費相当額	483,428千円		支払利息相当額	30,589千円																																																										
支払リース料	238,248千円																																																																																					
減価償却費相当額	223,270千円																																																																																					
支払利息相当額	15,081千円																																																																																					
支払リース料	285,673千円																																																																																					
減価償却費相当額	270,404千円																																																																																					
支払利息相当額	18,273千円																																																																																					
支払リース料	513,505千円																																																																																					
減価償却費相当額	483,428千円																																																																																					
支払利息相当額	30,589千円																																																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成17年10月31日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 154,088.96円	1株当たり純資産額 176,083.83円	1株当たり純資産額 164,665.73円
1株当たり中間純利益 10,631.39円	1株当たり中間純利益 11,981.38円	1株当たり当期純利益 21,223.53円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10,606.89円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11,947.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 21,162.47円
<p>当社は、平成16年6月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 120,741.33円		
1株当たり中間純利益 8,768.82円		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8,758.47円		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	546,346	617,346	1,100,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	546,346	617,346	1,090,994
普通株式の期中平均株式数(株)	51,390.0	51,525.5	51,404.9
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	118.7	146.6	148.3
(うち新株予約権)	(118.7)	(146.6)	(148.3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)												
該当事項はありません。	<p>平成18年3月15日開催の取締役会において、株式の分割（無償交付）を次のとおり決議しております。</p> <p>1. 平成18年5月1日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 51,652.2株</p> <p>(2)分割の方式 平成18年4月30日(日曜日)[ただし、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成18年4月28日(金曜日)]最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数は、これを一括売却または買受けし、その代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年5月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="539 1349 1018 1812"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 77,044.48円</td> <td>1株当たり純資産額 88,041.91円</td> <td>1株当たり純資産額 82,332.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 5,315.69円</td> <td>1株当たり中間純利益 5,990.69円</td> <td>1株当たり当期純利益 10,611.76円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,303.44円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,973.70円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,581.24円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 77,044.48円	1株当たり純資産額 88,041.91円	1株当たり純資産額 82,332.87円	1株当たり中間純利益 5,315.69円	1株当たり中間純利益 5,990.69円	1株当たり当期純利益 10,611.76円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,303.44円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,973.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,581.24円	該当事項はありません。
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 77,044.48円	1株当たり純資産額 88,041.91円	1株当たり純資産額 82,332.87円												
1株当たり中間純利益 5,315.69円	1株当たり中間純利益 5,990.69円	1株当たり当期純利益 10,611.76円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,303.44円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,973.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,581.24円												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）平成18年1月31日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 平成18年5月10日近畿財務局長に提出。

（主要株主の異動）に基づく臨時報告書

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年6月9日近畿財務局長に提出。

平成18年5月10日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月19日

株式会社くらコーポレーション  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月30日

株式会社くらコーポレーション  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森田 義  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃 伸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。